

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,398,570	流動負債	554,108
現金及び預金	180,841	買掛金	284,252
受取手形	105,985	短期借入金	140,000
売掛金	525,564	リース債務	0
製品	89,615	設備未払金	350
原材料	69,462	未払金	63,048
仕掛品	17,738	未払租税	16
前払費用	2,302	未払費用	20,176
繰延税金資産	12,082	未払法人税等	13,180
未収入金	358,310	未払消費税等	2,966
有償支給未収入金	36,670	前受金	3,846
		預り金	2,704
		賞与引当金	23,570
固定資産	488,392	固定負債	281,690
有形固定資産	(367,753)	退職給付引当金	271,103
建物及び構築物	391,862	長期預り金	10,587
機械及び装置	307,028	リース債務	0
車両及び運搬具	0		
工具、器具及び備品	145,185		
土地	172,470		
リース資産	0		
減価償却累計	▲648,792		
無形固定資産	(18,127)	負債合計	835,798
電話加入権	3,983	(純資産の部)	
ソフトウェア	14,144	株主資本	1,051,164
リース資産	0	資本金	142,500
		利益剰余金	908,664
		利益準備金	35,625
		繰越利益剰余金	873,039
投資その他の資産	(102,512)		
長期預け金	2,399		
長期受取債権	2,996		
繰延税金資産	100,113		
貸倒引当金	▲2,996		
		純資産合計	1,051,164
資産合計	1,886,962	負債純資産合計	1,886,962

注 記 表

〔 平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建 物 ……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 重要な会計方針の変更

特にありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供されている資産
該当ありません。

- (2) 担保に係る債務
該当ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 648,792 千円

3. 偶発債務 該当ありません

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,456 千円
長期金銭債権	189 千円
短期金銭債務	458,619 千円
長期金銭債務	0 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	28,416 千円
仕入高	968,237 千円
営業経費(収益)	9,671 千円
営業経費(費用)	56,877 千円
営業取引以外の取引高	0 千円
資産・負債の譲受高	0 千円
資産・負債の譲渡高	0 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 285,000株
2. 配当に関する事項
 ありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,688円 30銭
2. 1株当たり当期純利益 56円 74銭

重要な後発事象に関する注記

特にありません。